

1 TPP11

(1) 経過

- 平成22年 3月 TPP協定交渉開始
- 平成25年 7月 日本が交渉参加
- 平成27年10月 大筋合意後、28年2月に米国を含む参加12か国が署名
- 平成29年 1月 米国がTPP協定から永久離脱する大統領令に署名
- 平成29年11月 米国を除く11か国での発効を目指し協議を行い、大筋合意
- 平成30年 3月 米国を除く11か国が署名
- 平成30年 7月 日本が国内手続き完了

参加国：日本、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、  
メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム

※メキシコは国内手続き完了国

(2) 11か国による合意の内容

- ①正式名称：CPTPP（包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定）
- ②関税関連項目は平成27年10月の大筋合意の内容から変更なし
- ③米国の復帰を前提とし、著作権保護など規定の一部を凍結
- ④協定の発効は、参加11か国中6か国の国内手続き完了から60日後（承認国のGDPが参加国全体の85%以上を占める要件は削除）

2 日EU・EPA

(1) 経過

- 平成29年 7月 日EU定期首脳会談において大枠合意
- 平成29年12月 交渉妥結
- 平成30年 7月 協定書署名

参加国：日本、EU28カ国

【参考】主な品目に対する合意内容

品目	TPP11	日EU・EPA
工業製品	ほぼ100%の関税撤廃を達成	100%の関税撤廃を達成
乗用車	カナダ：5年かけ撤廃（現行6.1%）	8年目に撤廃（現行10%）
自動車部品	カナダ：95.4%の品目で即時撤廃	貿易額で9割以上が即時撤廃
米、小麦、大麦	現行の国家貿易制度を維持し、国別に特別関税枠を設定	
牛肉	16年かけて関税を削減（セーフガードあり）	16年かけて関税を削減（セーフガードあり）
豚肉	差額関税制度を維持、従価税は10年かけて撤廃（セーフガードあり）	差額関税制度を維持、従価税は10年かけて撤廃（セーフガードあり）
乳製品	国家貿易制度のなかで、TPP枠を設定	チーズ ソフト：低関税枠設定、枠内関税は16年目に撤廃 ハード：段階的削減、16年目に撤廃
木材等	合板等 16年（セーフガードあり）又は11年かけて撤廃	構造用集成材等 段階的削減、8年目までに撤廃
その他	※米国対象の輸入枠等の一部項目を凍結	

### 3 国の対応

(1) 関連政策大綱の見直しの経緯

平成27年11月 「総合的なTPP関連政策大綱」を策定  
平成29年11月 日EU・EPA交渉の大枠合意を受けて、  
「総合的なTPP等関連政策大綱」へ改訂

(2) 影響効果分析

平成29年12月にTPP11, 日EU・EPAが発効した場合の  
経済効果の分析結果を公表

	TPP11	日EU・EPA
GDP	約 1.5%(約 8 兆円)増加	約 1%(約 5 兆円)増加
労働供給	0.7%(約 46 万人)増加	0.5%(約 29 万人)増加
農林水産物生産額への影響	約 900~1,500 億円減少	約 600~1,100 億円減少

(参考) 平成27年12月に米国を含むTPPが発効した場合の経済効果の分析結果

	米国を含むTPP (参考)
GDP	約 2.6%(約 14 兆円)増加
労働供給	1.3%(約 80 万人)増加
農林水産物生産額への影響	約 1,300~2,100 億円減少

### 4 RCEP (東アジア地域包括的経済連携)

(1) 経過

平成25年 5月 第1回交渉会合  
平成29年11月 RCEP首脳会議  
平成30年 7月 中間閣僚会合において、年内妥結を目指すことで一致

参加国:(16カ国)日本、ASEAN10カ国、中国、韓国、オーストラリア、  
ニュージーランド、インド

(2) 交渉の分野

物品貿易など約18分野

### 5 FFR (日米新貿易協議)

平成30年8月 9日 第1回閣僚会合を開催